



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所
 コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 コーポレート コミュニケーションセンター長 (氏名) 高松 明彦 (TEL) 03-5533-7149
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	533,955	8.1	35,144	26.5	40,261	25.5	21,101	△12.5
26年3月期	493,766	6.3	27,775	17.9	32,081	17.3	24,103	28.1

(注) 包括利益 27年3月期 41,001百万円(13.8%) 26年3月期 36,015百万円(7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.33	—	6.1	7.6	6.6
26年3月期	115.74	—	7.6	6.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,463百万円 26年3月期 2,486百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	555,071	371,897	65.4	1,743.32
26年3月期	508,080	336,386	65.1	1,588.09

(参考) 自己資本 27年3月期 363,023百万円 26年3月期 330,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,484	△28,499	△11,107	88,991
26年3月期	51,000	△37,088	△3,028	87,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,497	31.1	2.4
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,497	35.5	2.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	280,000	—	24,000	—	24,500	—	17,500	—	17,300	—	83.08
通期	570,000	—	55,000	—	56,000	—	39,000	—	38,500	—	184.89

(注) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用致します。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 台湾神戸電池股份有限公司、
 CSB Battery (Vietnam) Co., Ltd.、
 希世比科技電池(廣州)有限公司、
 新規 6社 (社名) Joy & Cheers International Co., Ltd.、
 Ensys Global, Inc.、
 CSB Battery Holding Co., Ltd.、
 除外 1社 (社名) 日立粉末冶金株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	208,364,913株	26年3月期	208,364,913株
② 期末自己株式数	27年3月期	128,401株	26年3月期	122,189株
③ 期中平均株式数	27年3月期	208,240,078株	26年3月期	208,245,075株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	302,778	8.3	14,523	7.4	25,236	△16.1	24,760	11.6
26年3月期	279,616	18.7	13,517	2.0	30,068	56.5	22,190	74.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	118.90		—					
26年3月期	106.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	334,925	251,356	75.0	1,207.07
26年3月期	308,837	233,621	75.6	1,121.87

(参考) 自己資本 27年3月期 251,356百万円 26年3月期 233,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用致しますが、この決算短信における連結財務諸表は従来通り日本基準に基づき作成しております。この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1)経営成績に関する分析	P. 2
(2)財政状態に関する分析	P. 4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1)経営の基本方針	P. 5
(2)中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1)連結貸借対照表	P. 8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、雇用環境の改善を背景に成長を続け、欧州経済も当初は停滞感があったものの、その後持ち直しの動きが見られました。また、新興国においては、中国など一部の国で経済成長の減速が見られましたが、総じて景気は拡大傾向となりました。

また、日本経済は、年度前半に消費税率引上げの影響等により落ち込みましたが、その後の原油価格の下落や円安の進行を背景とした企業業績の改善により、回復基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、継続的な成長を実現できる強固な経営基盤を構築するため、2013年度からスタートした中期経営計画の下、新製品・新事業の創出、成長が期待される事業分野でのM&A等を活用した事業拡大、経営資源の集中とグローバル事業の強化・拡大を目的とした強固なグループ体制の構築に加え、一層の原価低減及び固定費の削減等の諸施策を鋭意推進してまいりました。その具体例としましては、次世代半導体実装材料分野において、当社が中心となってお客様や装置メーカーと新たな材料・プロセスを協創するビジネスモデルを確立し、受注拡大を図るため、昨年6月、機能材料事業本部において「オープン・ラボ」の運営を開始しました。また、当社グループの蓄電デバイス事業のグローバル展開の加速とさらなる事業拡大を図るため、台湾神戸電池股份有限公司の株式を取得し、同社を本年1月に当社の連結子会社としたほか、本年4月1日付で米国及びタイに地域統括会社を設置し、両国及びその周辺地域における市場の特質や変化に機動的に対応可能な体制の構築を進めてまいりました。さらに、当社グループが世界規模での激しい競争を勝ち抜き、成長を持続するための強靱な経営・事業体質の確立に向け、希望退職募集等による構造改革を実行し、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、為替の影響もあり当期の連結売上高は5,339億55百万円（前年度比8.1%増）、連結営業利益は351億44百万円（前年度比26.5%増）となりました。また、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金75億円を特別利益として計上した一方、希望退職・転職支援制度の実施に伴う退職加算金及び転職支援費用等を特別損失として129億円計上したことにより、連結当期純利益は211億1百万円（前年度比12.5%減）となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです（各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載）。

機能材料セグメント

当セグメントの連結売上高は前年度実績の5.8%増に当たる2,758億64百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、半導体市場の堅調な需要により、前年同期実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向け等の堅調な需要に支えられ、前年同期実績を上回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、一部顧客における需要減の影響により、前年同期実績を下回りました。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの安定した需要により、前年同期実績並みとなりました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加し、前年同期実績を上回りました。

カーボン製品は、鉄道車両用ブラシの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

ハ. 樹脂材料

機能性樹脂は、重電・自動車向けに硬化剤の需要が好調だったことにより、前年同期実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの安定した需要により、前年同期実績並みとなりました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要回復により、前年同期実績を上回

りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向け等の売上拡大により、前年同期実績を上回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの連結売上高は前年度実績の10.8%増に当たる2,580億91百万円となりました。

イ. 自動車部品

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、海外子会社の売上が貢献したこと等により、前年同期実績を上回りました。

ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、国内自動車メーカー減産の影響があったものの、海外拠点の売上増等により、前年同期実績並みとなりました。

産業用電池・システムは、台湾神戸電池股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けを中心に、売上が安定的に推移し、前年同期実績並みとなりました。

ハ. 電子部品

配線板は、スマートフォン向け等の売上拡大により、前年同期実績を上回りました。

ニ. その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は、底堅い成長が見込まれるものの、ドル高及び金融政策による景気への影響が懸念されるほか、欧州経済の回復も力強さを欠き、緩やかなものに留まることが予想されます。また、中国をはじめ新興国の経済成長に引き続き減速感が見られるほか、不安定な中東情勢等の地政学リスクも依然として存在しています。さらに、日本経済は、個人消費や設備投資を中心に回復が続くと予想されるものの、その勢いを欠くなど先行き不透明な状況にあります。

当社グループは、2015年度を最終年度とする中期経営計画の下、グローバルな成長に向けた諸施策の成果を確実に刈り取るとともに、情勢変化に機敏に対応できる強固な経営基盤を構築するための諸施策を着実に実行してまいります。

2016年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	5,700億円
営業利益	550億円
税引前利益	560億円
当期利益	390億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	385億円

当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する方針であり、上記の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から469億91百万円増加し5,550億71百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が281億64百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から114億80百万円増加し1,831億74百万円となりました。主に短期借入金が増加し、流動負債が163億85百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から355億11百万円増加し3,718億97百万円となりました。株主資本が利益剰余金の増加により135億91百万円、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加により187億24百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から13億39百万円増加し、889億91百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改善費用の支払額が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して165億16百万円少ない、344億84百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して85億89百万円少ない、284億99百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して80億79百万円多い、111億7百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
自己資本比率(%)	63.6	64.2	64.2	65.1	65.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	81.5	70.4	62.1	57.6	96.5
債務償還年数(年)	0.6	1.0	1.1	1.1	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	74.6	58.4	43.4	34.9	20.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

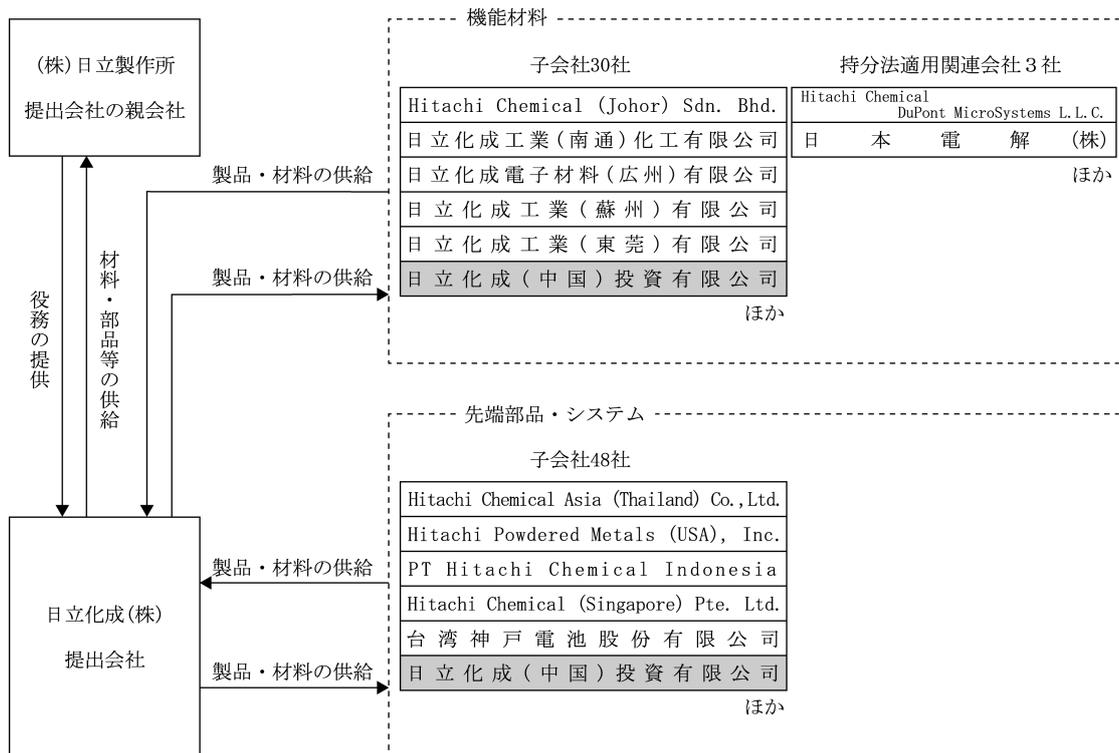
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、第2四半期末配当金1株当たり18円と合わせ、年間で1株当たり36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、未定としております。

2. 企業集団の状況

2015年3月末日現在



(注) 1. ■ は、販売・サービス会社を示しています。

2. 当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む4社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

- ①当社グループは、高度で幅広い「材料技術」と「加工技術」を複合・融合し、常に時代を拓く技術、製品、サービスを提供し続けることによって、豊かな人間生活とより良い社会の実現を目指します。
- ②当社グループは、ニーズを見出す力を持つ、未来のシナリオを描く、次のコア技術を生み出す、グローバルで選ばれる企業になる、そして共創しあえるワークスタイルをつくることの「5つの挑戦」に取り組み、社会が抱える様々な問題を解決する新たな価値を提供します。
- ③当社グループは、顧客と社会の信頼に必ず応え、企業としての責任を全うします。そのために、常に環境に配慮しつつ、一人一人が基本と正道を守り、真の顧客満足を追求します。
- ④当社グループは、経営のあらゆる側面において、法令遵守と企業倫理の向上、労使協調及び無事故無災害に徹するほか、企業行動基準(社規第963号)に掲げる行動指針並びにその実施要領に則って行動します。

(2)中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前述の「経営の基本方針」に定める目ざす姿を実現するためには、これまで以上に企業の社会的責任を果たしつつ、市場の状況に過度に左右されることなく継続的に増収増益を達成するとともに、利益率を高めることが必須と考え、以下の施策に取り組んでおります。

①基盤材料技術の強化をベースとした新事業・新製品の創造

- イ. 多様な基盤材料技術を強化し、当社グループの技術の源泉であるポリマーテクノロジーに遡って優位性、差別化を發揮する新製品の開発を促進すること。
- ロ. 常に研究開発資源の最適配置を行い、開発期間の短縮等研究開発効率を向上させ、低コスト化技術の開発促進、新製品売上高の比率向上を図ること。
- ハ. 顧客が望む最適材料、最適サービス、最適解を一連の材料とサービスのシステムとして顧客に提供することにより、顧客の価値創造に貢献する当社グループのビジネスモデル「マテリアル・システム・ソリューション」に徹し、顧客にソリューションを提供する新製品開発を促進すること。
- ニ. 特に環境・エネルギー分野においては、当社グループのみならず日立グループの技術・ソリューションとの融合により、材料・デバイス・システム相互の連関性を高め、開発力・性能面での差別化を図ること。これの実現により、材料・デバイスからシステム化に至る一連のバリューチェーンを構築し、顧客への訴求力を一層高めること。
- ホ. 当社グループの現行事業を補完する、または新事業創造に資する事業、技術等の経営資源を外部から取り込む戦略的アライアンスを推進し、研究開発、新事業創造のスピード向上を図ること。

②経営資源の最適配置による増収増益基盤の構築

- イ. 事業リスクを分散するためライフサイクルの異なる多様な事業展開を図る一方で、限られた経営資源の有効活用を図るため事業の選択と集中を進め、バランスの取れた収益力のある事業ポートフォリオを構築すること。
- ロ. 強い事業の集合体としてシナジー効果を發揮し、連結収益力の飛躍的向上を果たすこと。

③グローバル市場での事業拡大推進

- イ. 事業規模拡大を確実に実行するため、国内に比較し成長期待の高い、新興国等海外市場向け売上を伸ばすこと。
- ロ. 現地生産、現地販売比率を高めることにより、品質・価格・納期の現地適応能力を向上させ、事業拡大のための好循環を確立すること。
- ハ. 上記内容実現のための基盤となる、現地人財の育成、及び個別事業と地域運営機能を整合させる体制構築を実現すること。

④業務生産性の改革によるグループ経営効率の向上

- イ. 従業員一人当たり売上高を改善するとともに、グループ人員の適正化に努め、最小限の人員で最大限の成果を挙げる体制を構築すること。
- ロ. グループ会社間の重複事業、低収益事業の整理、統合を推進すると同時に、グループ内のシナジー効果の極大化を図るほか、連結子会社数の適正化、グループ会社の売上高利益率の向上、グループ各社に共通する間接業務の重複回避に努めること。

⑤企業の持続的成長を可能とする社会的責任の履行と環境経営の実践

- イ. 環境保全と経営を両立させ、環境への取組みを経営効率にまで高めた環境経営を実践すること。
- ロ. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化と企業倫理の確立に努めること。
- ハ. 社会貢献活動に積極的に取り組み、良き企業市民として企業の社会的責任を果たすこと。

⑥次世代を担う人財の育成

- イ. 次世代の当社グループを担う中核人財を育成するため、全グループから優れた人財を選抜の上、教育を実施すること。
- ロ. 部門、グループ横断的な人財のローテーションを積極的に進めるほか、ナレッジ・マネジメントを実践し、知的資産の共有を促進すること。
- ハ. グローバル化促進のために、社員一人一人が当社グループの企業ビジョンをベースに知識とスキルを磨き、実践と省察を繰り返しながら変革に挑み、自ら成長する「ワールドクラス・プロフェッショナル」を目ざすこと。
- ニ. 多様な能力・発想・価値観を持つ人財がイノベーションを通じてソリューションを生み出し、組織の可能性を広げられるよう、ダイバーシティを推進すること。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進を主目的とし、2015年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用致します。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,419	50,640
受取手形及び売掛金	108,293	123,804
製品	20,921	26,367
仕掛品	13,888	17,112
原材料	15,526	17,944
繰延税金資産	7,243	6,989
関係会社預け金	57,238	38,363
その他	18,673	26,035
貸倒引当金	△726	△615
流動資産合計	278,475	306,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	161,495	169,490
減価償却累計額	△101,548	△107,477
建物及び構築物(純額)	59,947	62,013
機械装置及び運搬具	361,051	385,816
減価償却累計額	△292,533	△308,167
機械装置及び運搬具(純額)	68,518	77,649
土地	21,577	22,936
建設仮勘定	9,102	6,815
その他	69,487	75,613
減価償却累計額	△56,927	△62,149
その他(純額)	12,560	13,464
有形固定資産合計	171,704	182,877
無形固定資産		
のれん	19,079	20,068
その他	5,878	9,521
無形固定資産合計	24,957	29,589
投資その他の資産		
投資有価証券	13,681	14,180
退職給付に係る資産	5,115	10,093
繰延税金資産	7,858	4,939
その他	7,104	7,451
貸倒引当金	△814	△697
投資その他の資産合計	32,944	35,966
固定資産合計	229,605	248,432
資産合計	508,080	555,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,619	51,354
短期借入金	24,615	33,100
未払費用	20,546	22,860
未払法人税等	5,238	6,744
課徴金引当金	—	500
その他	19,588	21,433
流動負債合計	119,606	135,991
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,616	6,662
役員退職慰労引当金	391	336
退職給付に係る負債	16,259	13,345
その他	4,822	6,840
固定負債合計	52,088	47,183
負債合計	171,694	183,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	274,895	288,499
自己株式	△200	△213
株主資本合計	326,262	339,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	2,096
繰延ヘッジ損益	14	△45
為替換算調整勘定	2,146	17,758
退職給付に係る調整累計額	811	3,361
その他の包括利益累計額合計	4,446	23,170
少数株主持分	5,678	8,874
純資産合計	336,386	371,897
負債純資産合計	508,080	555,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	493,766	533,955
売上原価	373,940	405,278
売上総利益	119,826	128,677
販売費及び一般管理費	92,051	93,533
営業利益	27,775	35,144
営業外収益		
受取利息	368	468
受取配当金	211	282
持分法による投資利益	2,486	3,463
受取ロイヤリティー	1,532	1,626
為替差益	1,303	2,663
その他	3,371	2,990
営業外収益合計	9,271	11,492
営業外費用		
支払利息	1,507	1,726
固定資産処分損	1,014	936
その他	2,444	3,713
営業外費用合計	4,965	6,375
経常利益	32,081	40,261
特別利益		
受取補償金	※1 7,260	※1 7,464
段階取得に係る差益	—	215
特別利益合計	7,260	7,679
特別損失		
減損損失	2,872	763
のれん償却額	1,146	—
事業構造改善費用	※2 1,484	※2 12,882
課徴金引当金繰入額	—	500
特別損失合計	5,502	14,145
税金等調整前当期純利益	33,839	33,795
法人税、住民税及び事業税	10,925	9,735
法人税等調整額	△591	2,663
法人税等合計	10,334	12,398
少数株主損益調整前当期純利益	23,505	21,397
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△598	296
当期純利益	24,103	21,101

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,505	21,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	621
繰延ヘッジ損益	△54	△59
為替換算調整勘定	6,225	15,407
退職給付に係る調整額	5,221	2,550
持分法適用会社に対する持分相当額	720	1,085
その他の包括利益合計	12,510	19,604
包括利益	36,015	41,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,584	39,825
少数株主に係る包括利益	△569	1,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,454	36,113	259,230	△193	310,604
会計方針の変更による累積的影響額			△941		△941
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,454	36,113	258,289	△193	309,663
当期変動額					
剰余金の配当			△7,497		△7,497
当期純利益			24,103		24,103
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,606	△7	16,599
当期末残高	15,454	36,113	274,895	△200	326,262

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,077	68	△4,770	—	△3,625	6,425	313,404
会計方針の変更による累積的影響額				△4,410	△4,410		△5,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077	68	△4,770	△4,410	△8,035	6,425	308,053
当期変動額							
剰余金の配当							△7,497
当期純利益							24,103
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	△54	6,916	5,221	12,481	△747	11,734
当期変動額合計	398	△54	6,916	5,221	12,481	△747	28,333
当期末残高	1,475	14	2,146	811	4,446	5,678	336,386

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,454	36,113	274,895	△200	326,262
当期変動額					
剰余金の配当			△7,497		△7,497
当期純利益			21,101		21,101
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,604	△13	13,591
当期末残高	15,454	36,113	288,499	△213	339,853

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,475	14	2,146	811	4,446	5,678	336,386
当期変動額							
剰余金の配当							△7,497
当期純利益							21,101
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	△59	15,612	2,550	18,724	3,196	21,920
当期変動額合計	621	△59	15,612	2,550	18,724	3,196	35,511
当期末残高	2,096	△45	17,758	3,361	23,170	8,874	371,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,839	33,795
減価償却費	24,453	27,103
のれん償却額	4,416	2,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	△334
受取利息及び受取配当金	△579	△750
支払利息	1,507	1,726
事業構造改善費用	1,484	12,882
持分法による投資損益(△は益)	△2,486	△3,463
有形固定資産除売却損益(△は益)	911	586
減損損失	2,872	763
売上債権の増減額(△は増加)	498	△1,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,791	△3,040
未収入金の増減額(△は増加)	1,629	△4,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,432	△5,847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,704	△3,547
その他	244	△1,396
小計	63,747	55,159
利息及び配当金の受取額	3,163	3,350
利息の支払額	△1,460	△1,701
事業構造改善費用の支払額	—	△13,583
法人税等の支払額	△14,450	△10,190
法人税等の還付額	—	1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,000	34,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△33,286	△22,913
有形固定資産の売却による収入	539	1,127
投資有価証券の取得による支出	△45	△2,719
投資有価証券の売却による収入	2,523	1,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,836
子会社株式の取得による支出	—	△5,671
関係会社預け金の預入による支出	△7,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	—	7,000
その他	△319	△3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,088	△28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,164	253
長期借入れによる収入	4,551	1,058
長期借入金の返済による支出	△4,617	△4,370
配当金の支払額	△7,497	△7,497
少数株主への配当金の支払額	△277	△134
その他	△352	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,028	△11,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	6,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,674	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	73,978	87,652
現金及び現金同等物の期末残高	87,652	88,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記事項)
該当事項なし

(連結損益計算書関係)

※1. 受取補償金

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

逸失利益及び追加的費用に対する東京電力(株)からの補償金であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

逸失利益、追加的費用及び財物損失に対する東京電力(株)からの補償金であります。

※2. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品 樹脂材料 機能性樹脂、ディスプレイ用回路接続フィルム、タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ 電子部品 配線板 その他 診断薬・装置

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売上高	260,800	232,966	493,766	—	493,766
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,452	1,745	12,197	(12,197)	—
計	271,252	234,711	505,963	(12,197)	493,766
セグメント利益	24,400	3,379	27,779	(4)	27,775
セグメント資産	292,946	218,073	511,019	(2,939)	508,080
その他の項目					
減価償却費	12,540	11,913	24,453	—	24,453
のれんの償却額	1,466	2,950	4,416	—	4,416
持分法適用 会社への投資額	4,265	2,715	6,980	—	6,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,607	19,885	33,492	—	33,492

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売上高	275,864	258,091	533,955	—	533,955
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,071	2,911	11,982	(11,982)	—
計	284,935	261,002	545,937	(11,982)	533,955
セグメント利益	31,672	3,568	35,240	(96)	35,144
セグメント資産	317,471	242,139	559,610	(4,539)	555,071
その他の項目					
減価償却費	13,418	13,685	27,103	—	27,103
のれんの償却額	28	2,440	2,468	—	2,468
持分法適用 会社への投資額	5,262	—	5,262	—	5,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,484	17,360	29,844	—	29,844

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

地域ごとの情報

(1)売上高

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	244,105	215,567	34,094	493,766

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	251,808	239,609	42,538	533,955

(2)有形固定資産

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	98,663	63,697	9,344	171,704

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	98,197	74,487	10,193	182,877

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,588.09	1,743.32
1株当たり当期純利益金額(円)	115.74	101.33

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,103	21,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,103	21,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,245	208,240

(重要な後発事象)

該当事項なし